

「福井新元気宣言」推進に関する施策

「福井新元気宣言」に掲げられた「元気な社会」、「元気な産業」、「元気な県土」、「元気な県政」の4つのビジョンを着実に実現していくため、県民の理解と参加を得ながら、責任を持って職務を遂行し、特に、今年度は、次に掲げる施策・事業について重点的に実施します。

平成20年4月

福井県教育委員会教育長 広部 正紘

I 「新元気宣言」を推進するための20年度の基本方針

- ・ 県内外の有識者で構成する「教育・文化ふくい創造会議」において、本県の教育・文化に関する新たな振興方策を昨年度に引き続き検討し、本県独自の施策を「教育・文化創造プロジェクト」として速やかに実行します。
- ・ 学校・家庭・地域が一体となって、子どもたち一人ひとりの個性や能力に応じて、その可能性を最大限に伸ばしていくための「ていねいな教育」、将来、社会人として自立して生きていくために必要な主体性、社会性を育む「きたえる教育」、文化・スポーツの振興の3つを柱に、豊かな人間性を持った魅力ある人づくりのための施策を全力で実行します。
- ・ 本県の教育水準が全国トップクラスであり続けるよう、さらなる向上に努めます。
- ・ 平成23年度からの新学習指導要領の完全実施に向けて、その内容や実施方法等について周知するとともに、教員の指導力向上に努めるなど、新学習指導要領への円滑な移行を図ります。
- ・ 子どもたちの理科や数学に対する興味・関心を高めるため、大学や企業、NPO等との共動による新たなサイエンス教育の推進体制をつくります。

- 小学校へのカウンセラーの配置、保健室等に登校する子どもたちへの相談体制の充実、生徒の悩みに対応できる教員の質の向上など、子どもたちの心のケア対策を拡充します。
- 郷土の歴史文化を学び楽しむ拠点としての「福井子ども歴史文化館」の整備を進めるとともに、県立音楽堂、学校などでの文化活動を通じ、子どもたちや県民が第一級の芸術・文化をいつでも身近に体験できる機会を増やします。

II 20年度の施策

1 未来を託す教育・親しみ楽しむ県民文化

◇ 教育力の向上と文化の創造

- 県内外の有識者で構成する「教育・文化ふくい創造会議」において、本県の教育・文化の新たな振興方策についてテーマ毎に検討し、本県独自の施策を「教育・文化創造プロジェクト」として速やかに実行します。

<20年度の検討テーマ>

- ① 教員が本来の職務に専念するための「学校マネジメント改革」
(19年度からの継続)
- ② ふくい文化の振興
- ③ スポーツの振興 等

◇ 総合的な学力の向上

- 子どもたちの持てる可能性を最大限に伸ばすことができるよう、県独自の学級編制基準等を定めた「元気福井っ子笑顔プラン」を「新笑顔プラン」として拡充し、さらにきめ細やかな指導を行います。また、国に対して、同プランをモデルに学級編制基準の見直しを行うよう働きかけます。

<「元気福井っ子新笑顔プラン」の概要>

	学年	学級編制基準					学年	学級編制基準			
		20年度	21年度	22年度	23年度			20年度	21年度	22年度	23年度
小学校	1・2年	40人	40人	40人	40人	中学校	1年	30人	30人	30人	30人
	3・4年	40人	40人	40人	40人						
	5年	36人	36人	36人	36人						
	6年	36人	36人	36人	36人						
						2・3年	35人	34人	33人	32人	

※小学校1・2年の非常勤講師の配置基準を段階的に見直し23年度までに31人以上に

※学校裁量による柔軟な学級編制システムの導入

- 児童・生徒が知識や技能を活用して課題を解決する力や、自ら意欲的に学習する力が伸びるよう、各小中学校で作成した学力向上プランに基づいた学習指導を実施します。また、本年度の全国学力・学習状況調査の結果を分析し、更なる指導法の改善を図ります。

- ・ 小学校での教科担任制の導入や義務教育9年間を見通した学習指導や生徒指導の計画作成など、小学校と中学校が連携した指導について研究します。

小中連携教育について研究を行う校区数	新規 8 中学校区
--------------------	-----------

- ・ 学校図書館において、市町やPTA等の関係団体との連携を図り、家庭等にある図書の寄贈を呼びかけるとともに、ボランティアの協力や公共図書館との連携を強化し、児童・生徒が楽しく読書活動を行うことができる環境をつくります。

◇ 国語・英語教育

- ・ 白川文字学を活用した本県独自の漢字学習を、全小学校において実施します。また、子どもから大人まで楽しく学ぶ漢字教室を開催したり、教員が中心となり研究を深めるなど、「白川文字学」を広く普及します。

- ・ 英語のコミュニケーション能力の基礎となる文法指導と発音指導法を改善します。また、外国語指導助手（ALT）や英語担当教員を対象とした研修を充実させるとともに、教授法の共有化を図り、児童・生徒の英語に対する興味・関心や英会話能力を高めます。

外国人講師による英語活動を毎週行う小学校数（平成19年度 13校）	14校 (1校の増)
授業時間の半分以上英語を使用する学校の割合（中学校3年生） (平成19年度 43.4%)	45.0%

- ・ 学習指導要領の改訂に伴い、平成23年度から小学校5年・6年に外国語活動が導入されることから、小学校の教員を対象に、英語の指導者養成研修会を開催し、教員の指導力向上に努めます。

小学校英語指導者研修会への参加者数	新規 200人以上
-------------------	-----------

◇ サイエンス（理科、算数・数学）教育

- ・ 小学校の理科授業で観察・実験を補助する「理科支援員」の配置や専門的な内容を分かりやすく教える特別講師の派遣を拡充し、分かりやすい理科授業を広く行い、理科授業の充実を図ります。

「理科支援員」または「特別講師」の活動学校数（平成19年度 53校）	65校
------------------------------------	-----

- ・ 放課後や長期休業中等に、公民館や児童館など子どもが集まる場所で、科学実験等を行う「ふくいサイエンス寺子屋」を開催し、理科や算数・数学に対する興味・関心を高めます。

「ふくいサイエンス寺子屋」の開催数	新規 100か所
-------------------	----------

- ・ 世界の最先端科学技術に触れ学ぶ「スーパーサイエンスフォーラム」や理科・数学の応用力や実験力を競う「ふくい理数グランプリ」を開催することにより、国際科学コンテスト等への参加機運を高め、中・高校生の理数科目に対する興味・関心や応用力を育てます。

全国・世界規模の科学技術コンテストへの参加者数（平成19年度19人）	25人
「ふくい理数グランプリ」への参加者数	新規 100人

- ・ WRO2008 横浜大会の海外出場チームを招待したエキシビジョン大会を県立恐竜博物館で開催し、ロボット工学やコンピュータプログラミングなど最先端の科学技術に対する子どもたちの興味・関心を高めます。

◇ 職業意識の醸成

- ・ 中学生から望ましい職業観・勤労観を形成できるよう、中学校における職場体験学習の一層の充実を図ります。

各中学校の職場体験実施日数（平成19年度2.8日）	3日以上
---------------------------	------

- ・ 高校生の段階で望ましい職業観・就労意識の向上を図るため、講演会や就業体験などを実施するとともに、就職した卒業生に対する支援も含めた総合的な施策を実施し、離職率の低下を図ります。

- ・ 職業系高校においては、情報処理技術をはじめ社会のニーズに即した、幅広い国家資格等の取得を目指した指導を行い、生徒のニーズを踏まえた進路選択を支援します。

国家資格取得者数（平成19年度 延べ2,575人）	延べ2,700人
---------------------------	----------

◇ 楽しい学校づくり

- ・ 「心の専門家」であるスクールカウンセラーを、県下全中学校に加え新たに小学校にも配置し、児童・生徒の心の悩みの解決を図り、不登校やいじめ等の問題に的確に対処します。

スクールカウンセラー活動校数 (平成19年度 中学校76校(全公立中学校))	中学校	76校(全公立中学校)
	小学校	新規 11校

- ・ 退職教員を「学級復帰支援員」として学校に配置し、保健室や相談室に登校する生徒に対して学習や生活に関する個別指導が行うとともに、国に対しこの本県独自の施策を提案し、全国的な課題である不登校に対する新たな施策の創設を促します。

学級復帰支援員活動校数	新規	8中学校
-------------	----	------

- ・ 社会福祉士などをスクールソーシャルワーカーとして配置し、家庭・友人関係等、児童・生徒を取り巻く環境の問題解決を図ります。

スクールソーシャルワーカーを置く市	新規	9市
-------------------	----	----

- ・ 発達障害のある生徒を支援できるよう、すべての県立高校において校内委員会を設置し、実態把握や支援方法の協議・検討を行います。

県立高校における校内委員会設置率(平成19年度 65.6%)	100%
--------------------------------	------

◇ おいしい給食の実現と食育活動

- ・ 栄養教諭が中心となり、地場産農産物を活用した学校給食を通じ、児童・生徒や保護者に対し、食育の大切さを伝えます。また、食育ボランティアと共同で、献立の作成や調理を行い、共同調理方式の受配校に提供するなど、おいしい学校給食の実現を図ります。

学校給食が好きな子どもの割合(平成19年度 61.3%)	67.5%
朝食欠食率(平成19年度 1.3%)	1.2%

◇ 魅力ある県立高校の在り方

- ・ 高校で学ぶ生徒一人ひとりにとって最良の教育環境を整備するため、高等学校教育問題協議会の答申を踏まえ、魅力ある県立高校の在り方について、具体的な検討を行います。

◇ いつでも身近に福井の文化

- ・ 「福井子ども歴史文化館」の平成21年中の開館を目指し、展示内容の具体的な検討や展示設計を行い、建物改修工事を進めます。

- ・ 総合的な学習の時間、学校行事、各教科等の時間を活用し、郷土の歴史や偉人、文化、産業、自然など、郷土に関する学習を実施して、郷土に愛着を持つ児童・生徒を増やします。

郷土学習の平均学習時間（年間）	平成19年度	小学校 54時間	小学校44時間以上
		中学校 35時間	中学校32時間以上

- ・ おはなし会などの子ども向けのイベントを充実するなど、より多くの子どもたちに親しまれる図書館運営を行うとともに、企画展示やレファレンス（調査相談）の充実、インターネットを利用したサービスの拡充や大学図書館等との連携を進め、図書館サービスのより一層の充実を図ります。

子ども向け図書の貸出冊数（平成19年度	210,289冊	216,000冊
レファレンス（調査相談）件数（平成19年度	21,173件	22,000件
インターネット予約貸出件数（平成19年度	36,914件	37,500件

- ・ 県立音楽堂や学校などで、子どもたちが第一級の芸術・文化を直接体験できるよう、音楽や絵画等の鑑賞機会を拡充し、気軽に芸術・文化に親しみ楽しめる機会を増やします。

第一級の芸術文化を直接体験する子どもの数 （平成19年度 58,060人） （子ども鑑賞シート、ちびっこコンサート、ふれあいミュージアム等の参加児童・生徒数）	60,000人
---	---------

- ・ 本県の文化財の歴史的・学術的な背景を調査し、国に対して重要文化財等の指定を積極的に働きかけるなど、ふるさとの宝である文化財の価値を高めます。

- ・ 「ふくい いろはかるた」の活用・普及をはじめ、祭りや暮らし、歴史などを整理・記録し、広く県民に知ってもらえるよう「平成ふくい風土記」運動を進め、長い歴史の中で培われてきた地域が持つ個性を後世に伝えます。
- ・ 個々の祭りや民俗芸能をテーマ化、ストーリー化し、年間を通じた大きなまとまり（群）として捉え、その価値を顕在化できるよう、「ふくいの祭り・民俗芸能群」の制度創設に向けた準備を開始します。

◇ 「みんながプレーヤー」と「世界を夢見るアスリート」の応援

- ・ 「スポーツふくい基金」の創設については、「国体検討懇話会」の議論を踏まえ、引き続き検討していきます。

- ・ スポーツを得意としない児童が、放課後にドッジボールやソフトバレーボールなど身近なスポーツ等を行うことにより、子どもの頃から体を動かす習慣を身に付けられるよう支援し、スポーツが大好きな子どもを育成します。

週1回、放課後1時間程度の運動を実施する学校数 (平成19年度 3小学校)	8小学校 (5小学校の増)
--	------------------

- ・ 県民スポーツ祭における冬季開催種目の充実や、総合型地域スポーツクラブでの交流促進など、年間を通じて県民の誰もがスポーツやエクササイズを生活に取り入れる「健民スポーツ運動」を推進します。

県民スポーツ祭参加者数 (平成19年度 27,035人)	27,500人
総合型地域スポーツクラブ総数 (平成19年度 13クラブ)	15クラブ (2クラブの増)

2 女性活躍社会

◇ 子育て支援

- ・ 地域の実情に応じて、「放課後子どもクラブ」を実施し、子どもの安全・安心で健やかな活動場所を確保します。また、市町に対して、「放課後子どもクラブ」に希望者全員が入所できるようクラブの新設・拡充を支援するとともに、円滑な運営を行うための運営委員会の設置を働きかけます。

運営委員会を設置する市町の数 (平成19年度 10市町)	15市町 (5市町の増)
------------------------------	-----------------

3 日本一の安全・安心（治安回復から治安向上へ）

◇ 学校内外の安全の確保

- ・ 防犯教室をはじめとする安全教育の徹底を図ります。また、市町および地域が行う学校設備の整備や登下校時の児童・生徒の安全確保活動を支援します。
- ・ 学校施設は、児童・生徒の学習の場であり、地域住民の応急避難場所としての役割をも果たすことから、県内の小・中学校の耐震化を促進し、災害時の安全・安心を確保します。

〔 耐震補強工事（平成19年度 21棟） 25棟 〕

4 夢と誇りのふるさとづくり

◇ 恐竜ブランドの発信

- ・ 恐竜博物館から恐竜発掘現場までを中心とした九頭竜川上・中流域一帯を「恐竜渓谷（ダイノソーバレー）」として捉え、部局連携により、恐竜モニタリングの設置や野外博物館の整備に向けた検討を進めるなど、新たな観光誘客につながる魅力を創出します。
- ・ 第3次恐竜化石発掘調査に加え、タイや中国での発掘および調査研究を進め、国内外における恐竜研究の最先端を目指すとともに、首都圏を中心に民間企業と連携した広報活動を実施するなど、恐竜ブランドを広く全国に発信することにより、さらに入館者数の増加を図ります。

〔 恐竜博物館の入館者数（平成19年度 38.3万人） 40万人 〕

○ 4年間の目標数値

今後4年間の施策を通じて次の目標の実現を目指します。

指標名	18年度の現状	19年度の現状	22年度末までの目標
学力の向上 県学力調査で「授業が分かる」と答える児童・生徒の割合	—	小学校 77.3% 中学校 57.1%	小学校 80%以上 中学校 60%以上
学級編制基準の見直し	—	(小1・2) 40人学級 (36人以上の学級に非常勤講師配置) (小5) 40人学級 (小6) 36人学級 (中1) 30人学級 (中2・3) 36人学級	(小1・2) 40人学級 (33人以上の学級に非常勤講師配置) (小5・6) 36人学級 (中1) 30人学級 (中2・3) 33人学級
「福井型コミュニティ・スクール」の実施校数(小中学校)(※)	133校	291全小中学校	291全小中学校
英語授業時間の半分以上英語を使用する学校の割合(中学校3年生)	39.5%	43.4%	50%以上
小中学校における不登校児童・生徒の割合	(小学校) 0.32% (160人) (中学校) 2.49% (626人)	(20年度に調査)	(小学校) 0.30%以下 (140人以下) (中学校) 2.45%以下 (600人以下)
高校生の就職3年後の離職率	42.2%	44.8%	40%未満
地場産学校給食の実施校数(※)	244校	245校	すべての学校給食実施校(299校)
学校給食が好きな子どもの割合	63.4%	61.3%	80%
県立音楽堂等で第一級の芸術・文化を直接体験する子ども(小・中・高校生)の数	4万6千人/年	5万8千人/年	5万人 ⇒6万人/年
県立図書館の図書貸出冊数	86万1千冊	83万5千冊	90万冊
日本体育協会が公認する上級指導員、上級コーチ数	91人	85人	120人以上
総合型地域スポーツクラブ	10クラブ	13クラブ	17クラブ
県立恐竜博物館の入館者数	29万人/年	38万人/年	40万人/年

(※)は、「新元気宣言」に記載のある目標数値